

## 案件概要書

2021 年 12 月 21 日

**1. 基本情報**

- (1) 国名：モーリタニア・イスラム共和国（以下、「モーリタニア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ヌアディブ市
- (3) 案件名：漁業調査船更新計画（仏：Projet de renouvellement de navire de recherche halieutique、英：Project for the Renewal of Oceanographic and Fishery Research Vessel）
- (4) 計画の要約：本計画は、モーリタニア海洋水産研究所が保有する漁業調査船を更新することにより、同研究所の水産資源調査・海洋環境調査の機能・技術力の向上及び航行安全の維持を図り、もって同国及び周辺国の科学的根拠に基づく持続的な水産資源の利用及び水産業への包括的支援に寄与することを目的とする。

**2. 計画の背景と必要性**

- (1) 本計画を実施する外交的意義

モーリタニアにおいて水産業は同国の経済を支える基幹産業である。伝統的に魚を食さなかったモーリタニア人にとって同分野は外国の技術協力なしには開発できなかった分野であり、1977 年の我が国の無償資金協力支援の開始により発展し、国家財政を支えるまでに成長した。同分野は、経済協力にとどまらず、日・モーリタニア二国間の外交関係の歴史的アセットであり、今日の親日国モーリタニアを築き上げた友好関係のシンボリックセクターとなっている。我が国として引き続き同国の水産業を支援し、二国間関係を強化することは重要である。

本計画は、3 代の漁業・海洋経済大臣よりその重要性和我が国からの支援を訴えられているものであり、本計画の早期実現は二国間関係の点からも意義が大きい。

モーリタニアは我が国にとって最大のタコ輸入国である。本計画は、同国の漁場において水産資源が適切に管理され、安定的な供給が確保されることに資するものであり、我が国及び日本企業も裨益するものである。

我が国は、対モーリタニア国別開発協力方針において「水産業の包括的な支援」に基づき、水産資源の持続的利用及び高付加価値化を官民が連携して促進し、同国の持続可能な経済成長に貢献するとしており、本事業はこの方針に合致する。

- (2) 当該国における水産セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

モーリタニアは、720km に及ぶ海岸線と 23 万 km<sup>2</sup> の排他的経済水域を有し、GDP に占める水産業の割合は約 6%、水産物は輸出額の 30～40% を占め、水産業は同国経済の基幹産業となっている。また、2000 年以降、世界的な浮魚需要の高まりを受けて漁獲量は増加傾向にあり、アフリカ域内第 2 位、輸出量及び輸出額に関してもアフリカ域内第 2 位を誇り（FAO、2019）、同国経済における水産業の重要性が更に高まっている。我が国との関係においても、過去 15 年以上、タコの輸入先第 1 位（2019 年度総輸入量の 35%）となっており、重要な水産協力相手国である（農林水産省、

2019)。かかる背景の下、1970年代から技術協力や無償資金協力を通じて、日本の科学的技術や経験を用いて、漁獲、加工技術、資源管理、バリューチェーン開発等、多角的な支援を継続している。これら日本の技術・機材・経験の紹介・普及等を通じ、同国水産業の成長に貢献しているのみならず、この長年の協力による信頼関係構築及び水産資源管理を含む能力強化を通じ、安定的な水産物の輸入につながり日本の食糧安全保障にも貢献している。

他方、近年、同国の海域においては、気候変動や油田開発に伴う海洋環境の変化、漁獲圧力の高まりや違法漁業による浮魚資源の乱獲等により、水産資源の持続的な利用が阻害される懸念が高まっている。このため同国政府は水産業の持続的な開発に危機感を持ち、水産セクター開発計画「持続的漁業開発戦略 2020-2024」において、資源管理を3つの重点課題の筆頭に掲げている。同戦略に基づき、JICAは「水産資源の持続的利用及び高付加価値化」を協力目標に掲げ、個別専門家「水産行政アドバイザー」の継続的派遣や技術協力、無償資金協力を組み合わせた協力を推進してきたが、持続的な水産資源管理の推進にあたっては、海洋環境を継続的に調査し、得られた科学的情報を基に規制を含む漁獲政策の策定が進められるよう支援していく必要がある。

モーリタニア海洋水産研究所（以下「IMROP」という）は、資源管理の基盤となる水産資源調査・評価を行う政府機関である。1997年には日本の無償資金協力により外洋調査船及び浅海域調査船の2隻の調査船を整備したほか、ソフト面では、日本、フランス、国際機関からの技術協力を受けており、IMROPはモーリタニア以南の西アフリカ沿岸国の中でもトップレベルの調査・研究の能力と実績を有している。さらに水産資源をとりまく状況の変化に伴い、従来の底魚資源評価に加え、アジ・イワシ等の浮魚やタコ、イカ等の頭足類の資源評価、気候変動や油田開発に伴う海洋汚染に起因する海洋環境の変化に関する調査等が求められ、その役割は年々拡大してきている。これら科学的調査結果は、漁業・海洋経済省が1990年代から行っている魚種別の漁獲可能量の設定や、零細漁船を除く対象漁船に対する個別割当の運用の基礎となっている。また、IMROPの調査能力の高さから近隣諸国からも同機関に対する水産資源調査の要請がされており、域内の水産資源の管理体制において大きな役割を果たしている。

1997年に整備され、これまで水産資源調査を牽引してきた外洋調査船「AL-AWAM号」は、日本における漁船（500トン以下）の耐用年数として設定されている9年（財務省令）を超えても、IMROPによる定期的なメンテナンスにより、20年以上にわたり毎年170日以上の上操業を行ってきたが、船体の老朽化や機材の劣化が著しく、2019年にはモーターの故障・修理により稼働日数は大幅に減少し、船底の亀裂による操業の中断や長期化する保守・点検作業によって海洋調査業務に支障をきたしている。さらに2020年の法定船舶検査においては、国際基準評価機関より航行安全上の問題で不合格との評価が下されており（Bureau Veritas S.A.、2020）、有効な資源調査を行うために必要な操業日数（200日）が確保出来ていない。そのため、周辺国を含めた域内の海洋環境保全と水産資源の持続的な利用を進めるうえで、調査船を更新

し、水産資源調査・海洋環境調査における体制整備を行うことが喫緊の課題である。また、近年は、海洋統計や水産政策策定のために求められる情報の量や精度が増しており、調査船に搭載する調査機器の更新も課題となっている。

我が国は 2013 年度より継続的に個別専門家「水産行政アドバイザー」を派遣して、水産政策の策定・実施に関する助言を行うことにより、持続的な水産資源管理・保全の促進を支援しており、本計画はこれらの政策を実施する基盤となる。

### 3. 計画概要

\* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

#### (1) 計画概要

##### ① 計画内容

###### ア) 施設、機材等の内容

【機材】漁業調査船 1 隻（総トン数 300 トン、機関出力約 1,200Kw。航海計器、海洋調査用観測機器、漁業機械・漁具等を搭載する。）

イ) 調達・施工方法：原則として本邦で造船し、現地に輸送する。

##### ② 期待される開発効果

当該漁業調査船の更新を通じた調査船操業日数の増加（83 日→200 日／年）により、水産資源調査・海洋資源調査の質の向上を図り、同国及び周辺国の漁業従事者の科学的根拠に基づく水産資源の持続的な利用及び漁獲対象となる新たな魚種の開拓に貢献することが期待される。

##### ③ 計画実施機関／実施体制：モーリタニア海洋水産研究所（IMROP）

他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて詳細確認する。

##### ④ 運営／維持管理体制：日常の運営、維持管理は、IMROP によって行われており、それに係る予算はモーリタニア政府より配賦される。過去に無償資金協力で整備された漁業調査船は、定期的な維持管理を通じた長年の運用が確認されている。

#### (2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）。
- 他の援助機関の対応：国連食糧農業機関（FAO）は、資源調査・評価に係る技術支援を行っている他、世界銀行は 2015 年から 2020 年にかけて水産資源管理にかかる支援を行った。本事業により水産資源調査の実施体制が拡充され、調査の精度が向上することから、他の援助機関による技術面での支援を踏まえて、水産資源管理体制が強化されることが期待される。

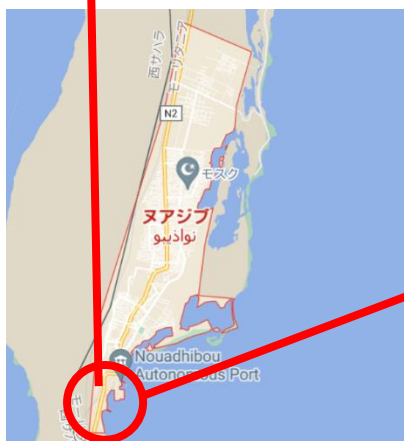
### 4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去のモーリタニア・イスラム共和国における類似案件の評価等では、機材の交換部品の調達は日本の製造元に供給が限定されていたことから、調達の費用や時間がかかった事が課題として挙げられている。本計画においては、上記教訓を踏まえ、交換部品の調達先及び調達ルートの確認、トラブルシューティングを想定した技術支援の必要性を協力準備調査にて検討し、事業終了後も事業実施機関が適切に維持管理できるよう留意する。

以上

〔別添資料〕漁業調査船更新計画 地図

## 漁業調査船更新計画 地図



出典：Google Map